

対する影響よりも限定的である、という結果が示されている。そもそも高齢者は、新型コロナ感染症による行動制限の影響が若者ほど大きくはない、また感染以前から社会的弱者でありその点はコロナで大きく変わるわけではない、ということのようである。調査報告書の刊行は今後予定されており、ウェビナーはYouTubeで公開されている。(林 玲子 記)

国連 ESCAP 第6回社会開発委員会

2020年10月20日(火)～21日(水)、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)の第6回社会開発委員会(Committee on Social Development)がオンライン開催され、筆者は日本代表団の一員として参加した。ESCAP社会開発委員会は、ESCAPの9つの委員会のうちの一つであり、2年に一回開催される。人口と開発分野はこの社会開発委員会で議論される。

今回の委員会では、「アジア太平洋における社会的保護に関する地域協力を強化するための行動計画」、および「国際人口・開発会議の行動計画、及び人口と開発に関するアジア太平洋閣僚宣言に含まれるコミットメントの履行に向けた進捗をモニタリングするためのアジア太平洋指標枠組」が採択された。前者については、その採択に先立って、ESCAPとILOが作成した「アジア太平洋地域の社会政策概況(Social Outlook of Asia Pacific)」が公表され、SDGsターゲット1.3「全ての人に社会的保護が行き渡る」よう、取り組みが進んでいる。後者については、人口と開発に関する目標をSDGs指標に準拠させることにより、モニタリングの効率化が目されている。すでにSDGs指標は各国の数値がウェブに公表されてきている状態で、統計作成の努力が実を結んできているが、さらにそれをよりよく使うことが重要である。(林 玲子 記)

第93回日本社会学会大会

今年度の日本社会学会は2020年10月31日(土)～11月1日(日)、松山大学で開催予定であったが、実際にはオンライン開催となった。要旨提出時(6月19日締切)からオンライン開催になる可能性が想定され、オンライン開催になった場合の報告希望がたずねられた。報告をキャンセル、報告せず報告済み扱い、オンラインで報告する、の3つの選択肢が示されていた。

大会では2つのシンポジウム、17のテーマセッション、34の部会(合計約140報告)が設けられ、すべてZoomによって実施された。理事、大会実行委員会(松山大学)、研究活動委員、アルバイトの大学院生ら、事務局スタッフなどが総出で、コミュニケーションツールSlackを駆使しながら、各部会の状況報告やトラブル解決をしながら進め、全プログラムがほぼ問題なく行われた。

社会学は広い領域をカバーする学問であるがゆえ、今回は「人口」の部会はなかったものの、関連する報告はいくつもあるように見受けられた。「家族」部会での「同居および近居の実態に関する比較分析(関西学院大学 松川尚子)、中国都市部既婚女性の出産意識とその影響要因(奈良女子大学大学院 畢舜堯)、「トランスナショナルな親子関係におけるジェンダーアイデンティティの葛藤」(Goldsmiths, University of London 高橋薫)、「晩産化と少子化」(札幌市立大学 原俊彦)、「専門職女性のキャリア移動の構造」(東京大学大学院 池田岳大)、「階級・階層・移動」の部会での「初期格差のライフコースへのインパクト」(東京大学 石田浩)、「社会階層と交際への移行」(東京大学 三輪哲)(いずれも東大社研パネル調査の分析)などが例である。また「研究法・調査法」部会では、「複合モード・ウェブ調査による方法論的比較」として、お茶の水女子大学 杉野勇らのグループが

「同時型，逐次型服棒モードにおける回収率・回答者構成」，「一般ウェブ回答者とオンラインパネル」，「ウェブ調査におけるセンシティブな内容の質問の方法の検討」といった報告を行っていた。

筆者は「性・ジェンダー（1）」部会で「性的指向の自認を「決めたくない・決めていない」人はみなが性的マイノリティなのか？」（国立社会保障・人口問題研究所 釜野さおり・ワシントン大学大学院平森大規）を報告した。キャンセルや報告済みとする人がいたため，同部会は「性的指向・性自認をめぐる「正統的」知識と偏見の再生」（金沢大学 岩本健良）および「定まらない性自認を生きる」（東京大学院 武内今日子）の合計3報告のみであり，3時間の部会時間は，質疑や全体のディスカッションには十分すぎるほどであった。「性・ジェンダー」の他の部会では，「中高年の同性婚に対する意識」（明治学院大学 石田仁），「ゲイ・バイセクシュアル男性のメンタルヘルス悪化の規定要因」（上智大学 小森田龍生），「性的少数者の貧困研究について」（早稲田大学 志田哲之）といった報告もなされていた。

同時にいくつもの部会が開催されたため，オンラインと言えども関心のある報告をすべて視聴することは難しかったが，どの部会においても配布資料がダウンロードできるようになっていたことは，とてもよかったと感じている。なお，2021年度の大会は11月13日～14日，東京都立大学で開催予定とのことである。（釜野さおり 記）

高齢者の医療介護における ICT 活用に関する国連 ESCAP ウェビナー

2020年11月4日（水）～5日（木）にかけて，国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）が韓国保健福祉部の共催を得て，「高齢者の医療・介護のアクセスと質向上に ICT を用いる」と題するウェビナーが開催された。現在 ESCAP では，同タイトルのガイドブックを作成中であり，その内容についての報告や，アジア太平洋地域の各国の事例紹介などが行われた。また新型コロナウイルス感染症の高齢者の健康への影響について，タイ，日本，インドなどの事例が紹介され，筆者は各種月別統計を用いて日本の状況を報告した。

韓国の介護に資するネットワークの構築や，タイの介護ロボットなどの紹介があり，実際にどれだけこなれた形で有効に活用されるのかは今後の課題と感じられたが，このような事例があたりまえと思える位，この分野は進展がみられるようである。また新型コロナウイルス感染症の流行下で高齢者の孤立防止や介護予防などで ICT が活用されることも期待されている。（林 玲子 記）